

福島県 令和4年度当初予算

令和4年2月3日

《モニター画像 1》

令和4年度当初予算につきまして、発表いたします。

令和 4 年度当初予算

予 算 規 模

1兆2,677億円

(対前年度比 +92億円)

うち 復興·創生分 2,429億円

0

《モニター画像 2》

- 一般会計当初予算の総額は、1兆2,677億円であります。
- これは前年度比で92億円の増となります。
- このうち、復興・創生分として2、429億円を計上いたしました。

令和 4 年度当初予算

【歳入】 1兆2,677億円

【歳出】 1兆2,677億円

I 県 2. 391億円 税

Ⅱ 地方交付税等 2,356億円

(うち地方交付税(通常分) 1,939億円 臨時財政対策債 震災復興特別交付税 232億円)

Ⅲ 国庫支出金 2, 437億円

Ⅳ 繰 入 金 1, 254億円

Ⅴ県 1, 234億円 債 (臨財債除く)

Ⅵ そ の 他 3,005億円

I 義務的経費

3.703億円

Ⅱ 投資的経費

1.907億円

Ⅲ 一般行政経費 7,067億円

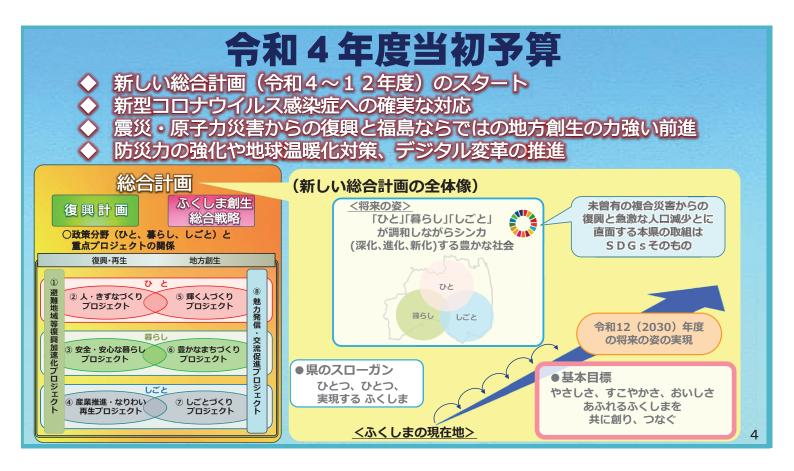
(注) 金額について、表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

3

《モニター画像 3》

歳入については、県税や地方交付税はもとより、「原子力災害等復興基金」などの 各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

歳出については、根拠に基づく政策立案の考え方を重視しながら、徹底した事務事 業の見直しに努め、予算編成を行いました。



《モニター画像 4》

令和4年度は、本県が目指す将来の姿の実現に向けて、新しい総合計画がスタート を切る重要な一年であります。

このため、当初予算につきましては、新型コロナウイルス感染症への確実な対応はもとより、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を力強く前に進め、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに対応していく予算として編成いたしました。

それでは、新年度予算の主な事業について御説明いたします。

新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制整備と感染拡大防止

- 診療・検査体制や病床、宿泊療養施設の確保
- 自宅療養者への支援体制の強化
- 速やかなワクチン接種の推進 など

社会・経済活動の維持・再生、活性化

- 中小企業等への伴走型の資金繰り支援や 県内におけるサプライチェーンの強化
- 福島空港を活用した広域的な交流の再生
- 県産酒の流通販売の拡大 など

《モニター画像 5》

はじめに、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、診療・検査体制や 病床、宿泊療養施設の確保はもとより、自宅療養者への支援体制の強化、速やかなワ クチン接種の推進など、医療機関や市町村等との連携により、引き続き、医療提供体 制の整備と感染拡大防止に全力を尽くしてまいります。

また、中小企業等への伴走型の資金繰り支援を始め、県内におけるサプライチェーンの強化、福島空港を活用した広域的な交流の再生、県産酒の流通販売の拡大など、社会・経済活動の維持・再生、活性化にしっかりと取り組んでまいります。

避難地域の復興

進地域における復興の加速







事業再開への支援

産地の高付加価値化

医療提供体制の再構築

移住・定住の促進

取組内容

- 暮らしと生業の再建
 - 事業再開への支援や 営農再開、産地の高付加価値化に向けた取組の着実な推進
 - 医療提供体制の再構築
- 国、市町村との連携により一体となった 避難地域への移住・定住の一層の促進など

《モニター画像 6》

次に、避難地域における復興の加速化についてであります。

避難指示の解除が進む中、引き続き、事業再開への支援や営農再開、産地の高付加 価値化に向けた取組を着実に推進するとともに、医療提供体制の再構築など、暮らし と生業の再建に最優先で取り組んでまいります。

また、国、市町村と連携し、一体となって移住・定住の一層の促進に取り組むなど、 避難地域の復興を加速してまいります。

健康長寿の実現、結婚・出産・子育て支援



健民アプリの充実

がん検診の受診率向上への取組 新たな県中児童相談所の開所

医療的ケア児への支援

取組内容

- 健民アプリの充実による健康づくりの推進
- がん検診の受診率向上を図る取組
- 新たな県中児童相談所の開所
- 医療的ケア児への支援体制の強化
- 母子保健と児童福祉の一体的な相談体制を整備する市町村への支援 など

《モニター画像 7》

次に、健康長寿の実現、結婚・出産・子育て支援についてであります。

健民アプリの充実により、健康づくりを推進するほか、がん検診の受診率向上を図るなど、健康長寿の実現に向けた施策を効果的に展開してまいります。

また、新たな県中児童相談所の開所や医療的ケア児への支援体制の強化、母子保健 と児童福祉の一体的な相談体制を整備する市町村への支援など、安心して結婚・出 産・子育てができる環境づくりを着実に進めてまいります。

育環境の充



高校における 1人1台端末の導入 子どもたちの 情報モラルの向上 県立高校普通科における コース制の導入 ヤングケアラーへの支援強化

取組内容

- 高校における1人1台端末の導入や子どもたちの情報モラル向上などの取組
- 県立高校改革により再編する学校の校舎等の着実な整備や教育内容の魅力化
- 県立高校9校の普通科におけるコース制の導入
- ヤングケアラー(日常的に家族の介護等を担う子ども)への支援強化
- 学びのセーフティネットを担う夜間中学を設置する自治体への支援 など

《モニター画像 8》

次に、教育環境の充実についてであります。

ICTを活用した「学びの変革」の実現に向け、高等学校における1人1台端末の 導入や子どもたちの情報モラルの向上に取り組んでまいります。

また、県立高等学校改革により再編する学校の校舎等の着実な整備や教育内容の魅 力化を進めるとともに、新たに県立高校9校の普通科においてコース制を導入いたし ます。

さらに、関係機関と連携し、ヤングケアラーへの支援強化に取り組むほか、学びの セーフティネットを担う夜間中学を設置する自治体を支援してまいります。

医療・介護体制の充実



総合診療医の養成

感染症の専門知識を 有する看護師の養成

医療機関や介護施設などを結ぶ 情報ネットワークの拡充

ふくしま医療センター こころの**杜の開院**

取組内容

- 医療人材の養成
 - ・ これからの地域医療を担う総合診療医の養成
 - ・ 感染症に関する専門知識を有する看護師の養成
- 医療機関や介護施設などを結ぶ情報ネットワークの拡充
- 「ふくしま医療センターこころの杜」の開院 など

《モニター画像 9》

次に、医療・介護体制の充実についてであります。

これからの地域医療を担う総合診療医や感染症に関する専門知識を有する看護師の養成、医療機関や介護施設などを結ぶ情報ネットワークの拡充、「ふくしま医療センターこころの杜」の開院など、県民の皆さんの健康を支える医療・介護の提供体制の充実に取り組んでまいります。

安心して住み、暮らすための場







仮置場の着実な原状回復

河川改修などのインフラ整備 体験型防災イベントの開催

自主防災組織の強化

取組内容

- 除去土壌等の搬出を終えた仮置場の国や市町村との連携による着実な原状回復
- 近年発生した災害からの早期復旧や河川改修などのインフラ整備
- 防災情報の効果的な集約・発信
- ○「マイ避難」の定着に向けた体験型防災イベントの開催や自主防災組織の強化
- 犯罪被害に遭われた方に対する関係機関と連携した支援の充実 など

10

《モニター画像 10》

次に、安心して住み、暮らすための環境づくりについてであります。

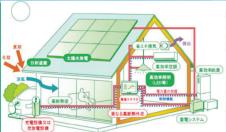
除染により生じた除去土壌等の搬出を終えた仮置場について、国や市町村と連携し、 原状回復を着実に進めてまいります。

また、近年発生した災害からの早期復旧や河川改修などのインフラ整備に加え、防 災情報の効果的な集約・発信、「マイ避難」の定着に向けた体験型防災イベントの開 催、自主防災組織の強化など、災害に強い県づくりを進めてまいります。

さらに、犯罪被害に遭われた方に対する関係機関と連携した支援の充実を図るなど、 県民生活の安全・安心の確保に力を尽くしてまいります。

豊かで持続可能なまちづくり







企業との連携による 水素**社会のモデル構築**

環境に優しい住宅の普及拡大

環境保全型農業の推進

名浜港カーボンニュートラルポート 形成に向けた計画策定

取組内容

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 企業との連携による水素社会のモデル構築
- 環境に優しい自動車や住宅の普及拡大
- 環境保全型農業の推進
- 小名浜港カーボンニュートラルポート形成に向けた計画の策定 など

11

《モニター画像 11》

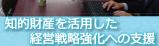
次に、豊かで持続可能なまちづくりについてであります。

地球温暖化対策が喫緊の課題となる中、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、引き続き、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、企業との連携による水素社会のモデル構築、環境に優しい自動車や住宅の普及拡大に取り組むほか、環境保全型農業の推進、小名浜港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた計画の策定など、全庁一丸となって、様々な取組を進めてまいります。

しごと

中小企業等の振興、新産業の創出・集積







ものづくり産業**の** デジタル変革への**支援**



廃炉関連産業参入への 技術支援体制強化



航空宇宙関連産業の 人材**育成・確保**

取組内容

- 県内中小企業等に対する関係機関との連携による丁寧な支援
 - ・ 知的財産を活用した経営戦略の強化や脱炭素化に向けた取組
 - ものづくり産業のデジタル変革
- 福島イノベーション・コースト構想の推進に向けた取組
 - ・ 廃炉関連産業に参入するための技術支援体制の強化
 - ・ 医療関連産業や航空宇宙関連産業の人材育成・確保 など

12

《モニター画像 12》

次に、中小企業等の振興、新産業の創出・集積についてであります。

県内中小企業等に対して、知的財産を活用した経営戦略の強化や脱炭素化に向けた 取組、ものづくり産業のデジタル変革などについて、関係機関と連携しながら、丁寧 に支援してまいります。

また、福島イノベーション・コースト構想の推進に向け、廃炉関連産業に参入する ための技術支援体制を強化するほか、医療関連産業や航空宇宙関連産業の人材育成・ 確保に一層力を注ぎ、新産業の創出・集積を促進してまいります。



農林水産業の振興



林業アカデミーふくしま 長期研修開講

漁業就業者に対する現場研修

園芸生産拠点の育成

県オリジナル いちご<mark>品種の導入支援</mark>

取組内容

- 担い手確保に向けた取組
 - ・ 新規就農者に対する資金・技術両面からのサポート体制の充実
 - ・ 林業アカデミーふくしまにおける長期研修の開講
 - ・ 漁業就業者に対する現場研修や漁船等の導入支援
- 園芸生産拠点の育成や県産花きの県内における利用拡大
- 県オリジナルいちご品種のデビューに合わせた導入支援 など

《モニター画像 13》

次に、農林水産業の振興についてであります。

新規就農者に対する資金・技術両面からのサポート体制を充実させるほか、林業アカデミーふくしまにおける長期研修の開講、漁業就業者に対する現場研修や漁船等の導入支援などに取り組み、農林水産業の担い手確保を進めてまいります。

また、園芸生産拠点の育成や県産花きの県内における利用拡大、県オリジナルいちご品種のデビューに合わせた導入支援などの取組を通して、本県の強みである多様な産地づくりを推進してまいります。

魅力発信:交流促進

交流促進・きずなづくり



ふくしまSDGs ツーリズムの展開

JR只見線の利活用促進

越後三山只見国定公園の ビジターセンター整備

東京オリンピック・パラリンピックのレガシー継承

取組内容

- ホープツーリズムを中心に本県ならではの多様な観光資源をいかし 持続可能な観光交流の拡大に向けた「ふくしまSDGsツーリズム」の展開
- 全線運転再開を迎える JR 只見線の利活用促進
- 越後三山只見国定公園への誘客等の拠点となるビジターセンターの整備
- 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーの継承に向け、 都市ボランティアなどとのつながりをいかした交流人口の拡大や情報発信 など

《モニター画像 14》

次に、交流促進・きずなづくりについてであります。

ホープツーリズムを中心に文化財や非日常的な体験スポットなど、本県ならではの 多様な観光資源をいかし、持続可能な観光交流の拡大に向けた「ふくしまSDGs ツーリズム」を展開し、福島の復興の加速につなげてまいります。

また、全線運転再開を迎えるJR只見線の利活用を促進するほか、越後三山只見国 定公園の誘客や魅力発信の拠点として道の駅会津柳津にビジターセンターを整備いた します。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーの継承に向け、都市ボランティアやアスリートなどとのつながりをいかし、スポーツによる交流人口の拡大や情報発信などに取り組んでまいります。

風評·風化対策







戦略的な情報発信

首都圏における本県の 正確な情報や魅力の発信

各種メディア等との 連携による漁業の魅力発信

米国における トッププロモーション

取組内容

- 戦略的な情報発信の継続
- 首都圏における本県の正確な情報や魅力の強力な発信
- 各種メディアや市町村との連携による漁業の魅力発信や 県産水産物の競争力強化への支援
- 米国におけるトッププロモーションを始めとした 国内外に対する県産品の販路拡大に向けた取組 など

《モニター画像 15》

次に、風評・風化対策についてであります。

根強い風評と加速する風化に対して、引き続き、戦略的な情報発信に取り組んでまいります。

特に、昨年、国が示した「ALPS処理水の処分に関する基本方針」による新たな風評への懸念に対して、首都圏において本県の正確な情報や魅力を強力に発信するとともに、各種メディアや市町村との連携による漁業の魅力発信や県産水産物の競争力強化への支援、米国におけるトッププロモーションを始めとした国内外に対する県産品の販路拡大に向けた取組など、多様な手段により、風評・風化対策を強化してまいります。



《モニター画像 16》

以上の主要な事業を含め、令和4年度当初予算における総合計画の8つの重点プロジェクトに係る事業は、527事業で、計3,499億円となります。

《モニター画像 17》

本県は、いまだ途上にある複合災害からの復興に加え、頻発している自然災害や新型感染症など、多くの困難を抱えておりますが、これまで積み重ねてきた取組により明るい光も着実に増しております。

この流れを一層確かなものとし、総合計画に掲げる将来の姿に向けた目標を一つ一つ実現するため、この当初予算を最大限にいかし全力でチャレンジを続けてまいります。